

北九州市営住宅コインパーキング 設置事業者募集要項

令和8年1月

北九州市都市整備局住宅管理課

目 次

	ページ
1 貸付物件 -----	2
2 応募資格要件 -----	2
3 コインパーキングの設置条件等 -----	2
4 参加申込手続 -----	5
5 質問の方法及び回答について -----	6
6 入札書の提出及び審査 -----	6
7 賃貸借契約の手続 -----	8
8 設置予定事業者の決定の取消 -----	8
9 決定後の供用開始までの手続 -----	9
10 位置図 -----	10
11 契約書（案） -----	11

様式

参加申込書（裏面応募資格要件）・質問書・入札書・委任状

北九州市営住宅コインパーキング設置事業者募集要項

北九州市公告第 号に係る入札公告(令和8年 月 日付)に基づく「北九州市営住宅コインパーキング設置事業者賃貸借契約」の入札については、地方自治法(昭和22年法律第67号)その他の関係法令に定めるもののほか、この募集要項をよく読み、次の各事項をご承知の上お申し込みください。

1 貸付物件

次の市営住宅において、コインパーキング事業を行っていただきます。

団地名	所在地(地番)	区画数	貸付予定 面積(m ²)	最低貸付料 (年額:円)	最低貸付料 の内訳(円)
折尾東	北九州市八幡西区 友田三丁目4番	6	77.0	96,248	税抜額 87,499 消費税額 8,749

※ 最低貸付料の合計月額は円となります。

貸付予定面積は1区画12.5m²(2.5m×5.0m)で算出した面積に、精算機等の設置面積(2m²)を加えた面積です。

2 応募資格要件

次の各号のいずれにも該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則(平成7年北九州市規則第11号)第6条第1項の有資格業者名簿に記載されていること。
- (3) コインパーキング施設の設置・運営業務(自らが管理・運営するものに限る。)について、3年以上の実績を有する者であること。
- (4) 本市から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 コインパーキングの設置条件等

(1) 貸付期間

ア 令和8年4月1日から令和9年3月31日までとします。ただし、双方が期間満了の3か月前までに契約を更新しない旨の書面による意思表示をしないときは、同一条件をもって1年間期間延長するものとし、その後において期間満了となった場合も同様とします。ただし、貸付期

間の開始から5年を超えての延長はできません。（令和13年3月31日まで）

- イ 貸付期間の満了又は契約解除となった場合は速やかに原状回復をしていただきます。ただし、市が特に承認した場合は、この限りではありません。
- ウ 貸付料を納付期限までに納付しない場合の延滞金は、その納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、北九州市税外歳入の督促及び延滞金条例（昭和40年3月31日条例第6号）に基づき算出した額とします。
- エ 設置事業者の申込及び提案内容に虚偽があった場合、当該募集要項の各規定に違反をした場合、及びその他不正の事実が判明した場合は契約を解除する場合があります。
- オ 設置事業者が契約期間の途中において、使用を中止又は廃止する場合は中止日又は廃止日の3カ月前までに本市に書面をもって届けてください。

（2） 貸付料等

ア 設置事業者の施設使用形態

設置事業者は、コインパーキング設置場所として使用する土地（以下「物件」という。）について、地方自治法第238条の4第2項第1号の規定に基づき、賃貸借契約を締結します。

イ 貸付料

本市が設定する最低貸付料以上で入札のあった最高の価格をもって貸付料（年額）とします。

貸付料は、別途発行する納入通知書により、指定期日までに納入してください。

自己の責めに帰すべき事由による契約解除については、契約期間中の貸付料は返還しません。また、契約残期間の貸付料相当額が未納であるときは、これを納付していただきます。

ウ その他必要経費等

コインパーキングの設置及び撤去に要した工事費、移転費等の一切の費用は設置事業者の負担とします。

また、光熱水費についても設置事業者の負担とします。

（3） 設置及び使用上の制限

- ア 賃貸借契約を遵守し、貸付料を定められた期限までに確実に納付してください。

- イ コインパーキング（時間貸駐車場）とし、24 時間営業を可能としてください。
- ウ 設置場所は「10 位置図」のとおりです。
- エ 駐車料金（時間帯別や1日最大料金など）の設定については、周辺駐車場料金等を勘案し、運営開始までに市の承認を得てください。また、料金を変更する場合も同様とします。
- オ 設置事業者は、跳ね上げ板による運営を行わなければなりません。また、コインパーキングの施設整備（設備機器、路面設備、証明設備、看板等）に係る費用については、全て設置事業者の負担とします。
- カ 施設整備については、事前に市と整備内容及び施工の協議を行い、市の承認を得たうえで、対象団地の自治会等に説明してください。
- キ 案内看板や満空車表示灯等は物件内の設置を基本とし、その内容について事前に市と協議を行い、変更を行う場合も市の承諾を得てください。なお、物件外に設置する場合は協議が必要です。この場合の土地等の使用に伴う費用については、設置事業者が別途負担することになります。
- ク コインパーキング施設の諸設備のメンテナンス、利用者対応及び清掃等、必要な維持管理を適切に行ってください。なお、運営に必要な業務経費の一切は、設置事業者の負担とします。
- ケ コインパーキングの運営に伴い発生する利用者や近隣住民からの苦情や事故及び機器故障等については、24 時間体制でインターフォンや電話による通報等に速やかに対応し、概ね 30 分以内にトラブルに対処してください。
- コ 設置事業者は月毎の売上額を含む使用状況及びトラブル対応状況について、本市に管理状況報告書を提出してください。なお、重大なトラブル及び事故が発生した場合は、その都度、トラブル対応報告書にて報告を行ってください。
- サ コインパーキングに関する事故、トラブル、その他管理上の瑕疵は設置事業者の責任で処理し、その費用も負担してください。なお、設置事業者は貸付中、設置事業者の負担で施設賠償責任保険等に参加してください。
- シ 消防・警察・その他官公署との協議調整及び各種申請等は、設置事業者が行ってください。また、それらに係る費用も全て設置事業者の負担となります。
- ス 物品等の販売や自動販売機の設置など、物件をコインパーキング以外の用途に供することを禁止します。
- セ 事前に市の承認を受けた場合を除き、物件に建築物又は工作物を設置することを禁止します。

- ソ 設置事業者は、市が当該物件に隣接する土地のフェンスの補修や撤去・設置工事をする場合に限り、市が当該物件の一部を使用することを認めるものとする。なお、この場合の貸付料は減額しません。また、当該使用期間に営業ができないことに伴う損害等について、市は、いかなる場合もその一切の責任を負わず、また、負担もしません。
- タ 駐車場の運營業務の全部を第三者に委託し又は請け負わせることを禁止します。業務の一部を他に委託する場合は、事前に市の承認を受ける必要があります。
- チ 物件について、修繕、模様替え、その他原形を変更する行為をしようとする場合は、事前に市の承認を受ける必要があります。

(4) その他

- ア 設置事業者は、市からの要望があった場合、必要となる資料等の提供について協力する必要があります。
- イ ここに定める事項のほかに協議すべき事項が生じた場合は、その都度市と設置事業者で協議のうえ定めるものとします。

4 参加申込手続

(1) 申込受付期間

令和8年1月30日（金）から令和8年2月5日（木）まで
午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）
なお、土曜日、日曜日、祝日は受付を行いません。

(2) 申込受付場所

北九州市役所都市整備局住宅部住宅管理課
（北九州市小倉北区城内1番1号 北九州市役所庁舎14階）

(3) 申込に必要な書類

- ア 参加申込書（本市所定様式）
- イ 事業概要
（ア）会社概要
（イ）直近の貸借対照表、損益計算書
（ウ）コインパーキング施設の設置・運營業務（自らが管理・運営するものに限る。）について、3年以上の実績を有することがわかる書類
- ウ 質問書（質問がある場合）

(4) 申込の手続き

受付期間内に、申込に必要な書類を受付場所に直接持参してください。
(郵送、電話、ファックス、インターネットによる受付は行いません。)

(5) 入札保証金

入札前までに、本市が交付する納付書で入札貸付料(年額)の6か月以上の金額を納めていただきます。ただし、北九州市契約規則第5条第7項各号のいずれかに該当する場合は、免除となります。

5 質問の方法及び回答について

(1) コインパーキング設置事業について質問がある場合は、様式3の質問書を2月9日(月)までに本要項20ページに記載する“募集に関する問い合わせ先”へメール又はFAXにて送付してください。

(2) 質問書への回答日 令和8年2月12日(木)

(3) 回答方法

質問内容を整理した上で、応募登録者全員に電子メールにて回答します。

6 入札書の提出及び審査

(1) 入札及び開札の場所及び日時

- ア 場所 北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所本庁舎 地下2階 第5入札室
- イ 日時 令和8年2月16日(月)午前10時

(2) 提出書類等(当日持参するもの)

- ア 入札書(本市所定様式)
- イ 委任状(代理人により応募しようとする場合、本市所定様式)
- ウ 印鑑(委任を受けた方はご本人の印鑑)
- エ 入札保証金の領収書(入札保証金免除の場合は不用)

(3) 入札書の投函方法

- ア 参加資格者は、入札書に必要な事項を記入し、代表者本人による署名若しくは記名押印のうえ、指定の箱に投函してください。
- イ 入札は、代理人に行わせることができます。この場合には、委任状を入札書と一緒に指定の箱に投函してください。

(4) 入札金額の表示

入札金額は、年額の貸付料(消費税相当額を含まない額)を表示してく

ださい。

(5) 入札書の書換え等の禁止

参加資格者は、指定の箱に投函した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(6) 開札

ア 開札は、入札書の投函締め切り後直ちに入札参加者立会いの下で行います。

イ 入札参加者が入札審査に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせます。

ウ 開札に立ち会わなかった場合は、審査の結果について異議を申し立てることはできません。

※ なお、開札に当日出席しなかった者、又は入札書提出期限に遅刻した者は、棄権とみなします。

(7) 入札書の無効

次のいずれかに該当するものは、無効とします。

ア 最低貸付料を下回る価格によるもの

イ 入札参加資格のない者が入札したもの、又は権限を証する書面の確認を受けない代理人が入札したもの

ウ 指定の日時までに提出しなかったもの

エ 入札参加者の記名押印がないもの

オ 本市が交付した入札書を用いずに提出したもの

カ 同一物件について、入札者又はその代理人が2以上の入札をしたときは、その全部のもの

キ 同一物件について、入札者及びその代理人がそれぞれ入札をしたときは、その双方のもの

ク 同一物件について、他の入札者の代理人を兼ね又は2人以上の代理人として入札したときは、その全部のもの

ケ 入札価格又は入札参加者の氏名、その他主要部分が識別し難いもの

コ 金額の訂正、削除、挿入等によるもの

サ 入札に関し、不正な行為を行った者がしたもの

シ その他、入札に際し不正行為があったもの

(8) 設置予定事業者の決定

設置予定事業者の決定は、本市が設定する最低貸付料以上で最高の価格

をもって有効な入札を行った者とします。

なお、決定した設置予定事業者には、入札終了後、引き続き賃貸借契約
手続の説明を行います。

- (9) くじによる設置予定事業者の決定
落札となる同一価格の入札者があるときは、直ちにくじにより設置予定
事業者を決定します。
- (10) 当該入札参加者のうち、くじを引かない者がある場合は、本市が指定
した者(入札審査事務に関係のない職員)が入札者に代わってくじを引き、
設置予定事業者を決定します。
- (11) 開札結果の公表
設置予定事業者を決定したときは、事業者名及び金額を、設置予定事業
者を決定しないときは、その旨を開札に立ち会った入札参加者に公表しま
す。
- (12) 入札の中止
不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき又は災害その他やむ
を得ない理由があるときは、入札を中止又は延期することがあります。

7 賃貸借契約の手続

- (1) 契約保証金
契約と同時に契約貸付料(年額)の6か月分以上の額を納めていただき
ます。ただし、北九州市契約規則第25条第7項第1号または第3号のい
ずれかに該当する場合は、免除となります。
なお、入札保証金を契約保証金に充当することができます。
- (2) 賃貸借契約の手続は、令和8年2月23日(月)までに行います。
なお、賃貸借契約は参加申込書に記載された名義で行います。
- (3) 賃貸借契約の手続に関する一切の費用については、設置予定事業者の負
担となります。

8 設置予定事業者の決定の取消

次のいずれかに該当する場合は、設置予定事業者としての決定を取り消します。

- (1) 正当な理由なくして、指定する期日までに賃貸借契約の手続に応じなか

った場合

- (2) 設置予定事業者が応募者の資格を失った場合及び応募者の資格が無いことが後に判明した場合
- (3) その他、設置予定事業者が本件賃貸借契約の相手方として不適当と認められる場合

9 決定後の供用開始までの手続

- (1) 事業計画案の提示
設置事業者はすみやかに事業計画書（スケジュール等）案を市に提出して、市の承認を得てください。
- (2) 市及び自治会等への説明
(1)の内容について、市及び対象市営住宅の自治会等に説明を行ってください。
- (3) 事業計画書の提出
設置事業者は、市承認済の事業計画書及び役員名簿を提出してください。
- (4) コインパーキング設置工事
工事を行うにあたっては、必ず自治会へ事前説明を行い、入居者への周知を行ってください。

10 位置図



コインパーキング設置場所



1 1 契約書（案）

市有財産賃貸借契約書

賃貸人 北九州市（以下「甲」という。）【課税事業者登録番号】
T8-0000-2040-1005と賃借人（以下「乙」という。）とは、次の条項により市
有財産の賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 乙は、賃貸借物件が市有財産であることを常に考慮し、適正に使用するよう留意しなければならない。

（賃貸借物件）

第2条 賃貸借物件は、次のとおりとする。

財産の名称	所在地（地番）	区分	位置図	貸付面積 (㎡)
市営住宅 折尾東団地	北九州市八幡西区 友田三丁目4番	土地	別紙の通り	77.0

（用途の指定）

第3条 乙は、賃貸借物件を、コインパーキングの設置場所として使用しなければならない。

（賃貸借期間）

第4条 賃貸借期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

2 前項に定める期間の満了に際し、期間満了の3ヶ月前までに甲及び乙のいずれも本契約を更新しない旨の書面による意思表示をしないときは、本契約は同一条件をもって1年間延長するものとし、その後において期間満了となった場合も同様とする。ただし、前項に定める期間の開始から5年を超えての延長はできない。

（賃貸料）

第5条 賃貸料は、金 円とする。

(賃貸料の納入期限及び方法)

第6条 乙は、前条第1項に定める賃貸料を、甲の発行する納入通知書により、次に掲げる期限までに納入しなければならない。

年度	回数	納入金額(税込)	うち消費税額	納入期限
令和8年度	第1回	円	円	令和8年5月29日
	第2回	円	円	令和8年6月30日
	第3回	円	円	令和8年9月30日
	第4回	円	円	令和8年12月28日
	計	円	円	消費税率10%

※合計額と一致するように消費税額(端数)を調整する。

2 第4条第1項に定める期間が満了した後の期間に係る賃貸料の納入期限及び納入方法は前項の規定を準用する。

(延滞損害金)

第7条 乙は、前条に定める納入期限までに賃貸料を支払わないときは、納入期限の翌日から賃貸料完納の日まで、当該未納金の金額が2,000円以上であるときは、未納金1,000円につき年14.6%の割合で定める延滞損害金を甲に支払わなければならない。ただし、未納金に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。なお、延滞損害金に100円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。

(使用上の制限)

第8条 乙は、賃貸借物件に建築物を建築してはならない。

2 乙は、甲が賃貸借物件に隣接する土地のフェンスの補修や撤去・設置工事をする場合に限り、甲が当該物件の一部を使用することを認めるものとする。なお、この場合の貸付料は減額しない。

3 前項に定める期間に営業ができないことに伴う損害等について、甲は、いかなる場合もその一切の責任を負わず、また、負担もしない。

(時間貸駐車場の条件)

第9条 乙は、跳ね上げ板による運営を行わなければならない。また、コインパーキングの施設整備(設備機器、路面設備、照明設備、看板等)に係

る費用については、すべて乙が負担しなければならない。

- 2 乙は施設整備を行う際、事前に甲と整備内容及び施工の協議を行い、甲の承認を得たうえで、対象団地の自治会等に説明しなければならない。また、甲が、近隣住民への説明を行う場合、乙は、甲に協力しなければならない。
- 3 乙は、駐車料金（時間帯別や1日最大料金など）の設定については、周辺駐車場料金等を勘案し、運営開始までに甲の承認を得なければならない。また、料金を変更する場合も同様とする。
- 4 乙は、コインパーキング施設の諸設備のメンテナンス、利用者対応及び清掃等、必要な維持管理を適切に行わなければならない。なお、運営に必要な業務経費の一切は、乙が負担しなければならない。
- 5 乙は、コインパーキングの運営に伴い発生する利用者や近隣住民からの苦情や事故及び機器故障等について、24時間体制でインターフォンや電話による通報等に速やかに対応し、概ね30分以内にトラブルに対処できるようにしなければならない。
- 6 乙は、コインパーキングに関する事故、トラブル、その他管理上の瑕疵は乙の責任で処理し、その費用も負担しなければならない。なお、乙は貸付中、乙の負担で施設賠償責任保険等に参加しなければならない。
- 7 消防・警察・その他官公署との協議調整及び各種申請等は、乙が行なわなければならない。また、乙はそれらに係る費用を全て負担しなければならない。
- 8 乙は、物品等の販売や自動販売機の設置など、賃貸借物件をコインパーキング以外の用途に供してはならない。
- 9 乙は、事前に甲の承認を受けた場合を除き、物件に建築物又は工作物を設置してはならない。
- 10 乙は、賃貸借物件について、修繕、模様替え、その他原形を変更する行為をしようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。
- 11 乙は、月毎の管理状況報告書を翌月20日までに甲に提出しなければならない。
- 12 乙は、甲が管理状況報告書とは別に各種の管理状況データ等の提供を求めた場合、協力しなければならない。
- 13 乙は、駐車場利用者が安全に駐車場を利用できるように対策を講じるものとし、駐車場利用者等第三者が損害を被った場合は、乙の負担と責任において、解決するものとする。
- 14 乙は、車庫証明を発行してはならない。

（案内看板及び満空車表示灯の設置）

第10条 案内看板や満空車表示灯等は賃貸借物件内の設置を基本とし、その内容について、乙は事前に甲と協議を行い、変更を行う場合も甲の承諾を得ること。なお、賃貸借物件外に設置する場合も協議すること。この場合、甲に行政財産目的外使用許可申請をし、事前に許可を得なければならない。

(契約不適合責任)

第11条 乙は、本契約を締結した後、賃貸借物件の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないことを理由とする履行の追完請求、賃貸料の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることはできない。

(権利譲渡等の禁止)

第12条 乙は、賃貸借物件を第三者に転貸し、又はこの契約によって生じる権利等を譲渡し、若しくはその権利等を担保に供することができない。

(物件保全義務等)

第13条 乙は、常に善良な管理者の注意をもって賃貸借物件の維持保全に努めなければならない。

- 2 前項の規定により支出する費用については、すべて乙の負担とし、甲に対してその償還等の請求をすることができない。
- 3 乙は、賃貸借物件を指定用途に供したことにより発生した事故に関する損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、甲の責めに帰すべき事由によるものを除き、甲から必要な指示を受け、自己の責任において処理しなければならない。
- 4 甲が乙に代わって賠償の責を果たした場合には、乙に求償することができる。

(盗難又はき損等)

第14条 甲は、設置されたコインパーキング又は当該精算機内の売上金若しくはつり銭の盗難又はき損について、甲の責めに帰すことが明らかな場合を除き、その責任を負わない。この場合は、乙は、乙の負担において盗難及びき損について解決しなければならない。

- 2 甲は、事業の執行、施設管理を行う上で必要な施設の閉鎖及び停電等による売上の減少等について、甲の責めに帰すことが明らかな場合を除き、その責任を負わない。

(実地調査等)

第15条 甲は、第4条に定める賃貸借期間中、甲が必要があると認めるとき

は、乙に対し、質問し、立入検査を行い、帳簿、書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

- 2 乙は、甲から要求があるときは、賃貸借物件について利用状況の事実を証する書類その他の資料を添えて賃貸借物件の利用状況等を直ちに甲に報告しなければならない。
- 3 乙は、正当な理由なく前2項に定める調査を拒み、妨げ若しくは忌避し又は報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

(違約金)

第16条 乙は、第4条に定める賃貸借期間中に、次の各号に定める事由が生じたときは、それぞれ当該各号に定める金額を違約金として甲に支払わなければならない。

- (1) 前条に定める義務に違反したときは、第5条に定める賃貸料総額の1割に相当する金額。
- (2) 第3条又は第12条に定める義務に違反したときは、第5条に定める賃貸料総額の3割に相当する金額。

- 2 前項に定める違約金は違約罰であつて第22条に定める損害賠償等の予定又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が本契約に定める義務に違反したときは、本契約を解除することができる。

- 2 甲は、賃貸借物件を市又は公共団体において、公共用、公用又は市の企業若しくは公共事業の用に供するため必要を生じたときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第5項及び238条の5第4項の規定に基づき、本契約を解除することができる。
- 3 甲は、乙に次の各号に定める事由が生じたときは、乙に対し催告その他何らの手続きを要することなく、直ちに本契約を解除することができる。
 - (1) 乙が、本契約の締結にあたり虚偽の申請を行ったことが判明したとき。
 - (2) 乙が、暴力団、暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又はこれらのものと密接な関係を有する者であることが判明したとき。
 - (3) 賃貸料その他の債務の支払を納入期限から2ヶ月以上怠ったとき。
 - (4) 手形・小切手が不渡りとなったとき、又は銀行取引停止処分を受けたとき。
 - (5) 差押・仮差押・仮処分・競売・保全処分・滞納処分等の強制執行の申

立てを受けたとき。

(6) 破産、特別清算、民事再生、会社更生等の申立てを受け、若しくは申立てをしたとき。

(7) 甲の信用を著しく失墜させる行為をしたとき。

(8) 乙の信用が著しく失墜したと甲が認めるとき。

(9) その他乙に本件契約を継続しがたい重大な過失又は背信行為があったとき。

(中途解約)

第18条 第4条に定める契約期間中における中途解約はできないものとする。ただし、甲が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(原状回復の義務)

第19条 乙は、第4条に定める賃貸借期間が満了したとき、甲が第17条の規定により本契約を解除したとき、又は前条ただし書きの規定により本契約を解約したときは、自己の負担において賃貸借物件を原状に回復し、甲の検査を受けて、甲の指定する期日までに返還しなければならない。ただし、甲が特に必要が無いと認めるときはこの限りでない。

2 甲は、前項の規定により賃貸借物件を返還する場合において、乙が原状に回復して返還しないときは、乙に代わって原状に回復することができるものとし、乙は当該費用を負担しなければならない。

(賃貸料の不返還)

第20条 甲は、第17条第1項及び同条第3項の規定その他乙の責めに帰すべき理由によって本契約を解除したときは、既納の賃貸料は返還しない。ただし、乙に正当な理由があると認めたときは、この限りでない。

(費用の支出及び請求権の放棄)

第21条 賃貸借物件の貸付期間中に賃貸借物件に支出した一切の費用は、理由のいかんを問わず、すべて乙の負担とし、乙は、賃貸借物件を返還するときに、これを甲に請求することができない。

(損害賠償)

第22条 乙は、本契約に定める義務を履行しないため、又は義務に違反したために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 本契約が終了したにも関わらず、乙が賃貸借物件を返還しない場合は、本契約終了の翌日から賃貸借物件の明渡し完了までの間、乙は甲に対して

賃貸料相当額の使用損害金を支払うほか、甲に損害がある場合は、使用損害金とは別にその損害の全額を賠償しなければならない。

（有益費等の放棄）

第23条 乙は、第4条に定める賃貸借期間が満了し契約が更新されない場合、第17条の規定に基づき契約を解除された場合において、賃貸借物件を返還するときは、乙が支出した必要費及び有益費等が現存している場合であっても、甲に対してその償還等の請求をすることができない。

（契約の費用）

第24条 本契約の締結に関して必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

（近隣住民等への配慮）

第25条 乙は、賃貸借物件引渡し以後においては、近隣住民その他第三者との紛争が生じないように留意するものとし、紛争が生じた場合は乙の責任において解決するものとする。

（協議）

第26条 この契約に定めのない事項については、北九州市契約規則によるものとし、同規則に定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定する。

（裁判管轄）

第27条 本契約に関する訴えの管轄は、北九州市役所の所在地を管轄区域とする福岡地方裁判所小倉支部とする。

上記契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その 1 通を保有するものとし、本契約は次のとおり各自記名押印したときに確定する。

令和 年 月 日

甲 北 九 州 市

代表者 北九州市長 武 内 和 久 印

乙 住 所

氏 名

名称及び代表者氏名

印

別紙

折尾東団地コインパーキング設置場所



コインパーキング設置場所

募集に関する問い合わせ先

北九州市役所都市整備局住宅部住宅管理課（担当：峯苔、大八木）

北九州市小倉北区域内１番１号（北九州市役所庁舎１４階）

TEL（０９３）５８２－２８６２、FAX（０９３）５８２－４０２１

e-mail：seibi-juutakukanri@city.kitakyushu.lg.jp